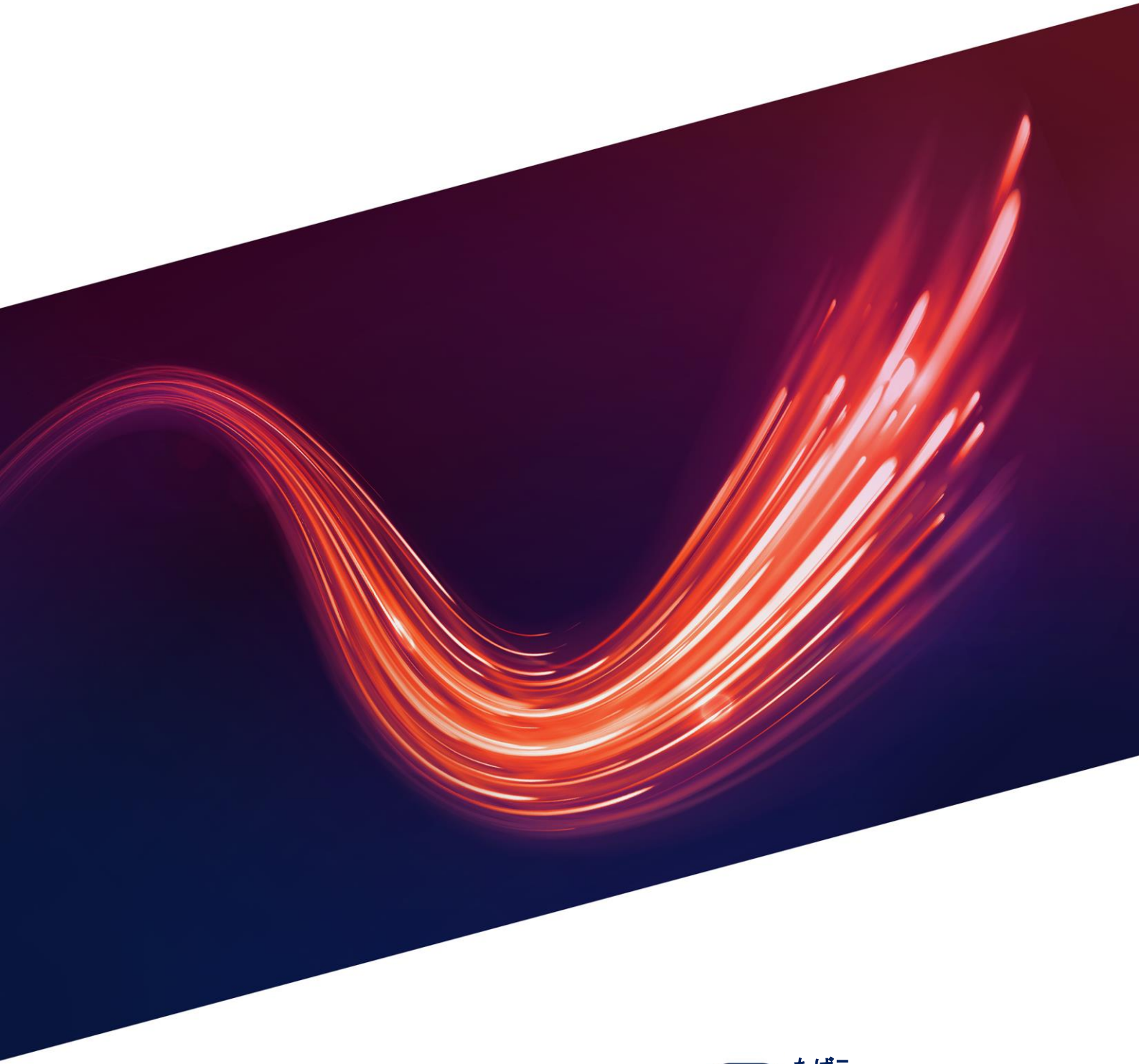
2020 年 9 月

2020 年インデックス概要



たばこ
トランスフォーメーション・
インデックス

概要

世界保健機関（WHO）によると、世界の喫煙者人口は少なくとも 11 億人、たばこによる死亡者は毎年 800 万人以上に達すると推計しています[1]。たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の継続的な履行を含め、数十年にわたる各国の持続的な取り組みは、世界の多くの地域における喫煙率の段階的低下に寄与してきたものの、全体的な進捗状況は依然、遅々として進んでいません。

この流れの進行を加速するには、現行のたばこ規制の取り組みを補完する新たな戦略とツールが必要です。特に、ハームリダクション（たばこの害の低減）戦略を通じて世界のたばこ産業に変革を迫るといった協調努力は、喫煙者の現在の健康リスクを軽減し、最終的には完全な禁煙に導く可能性を持っています。これにより、紙巻たばこやその他のリスクの高いたばこ製品を市場から追い出し、何億人もの生活の改善と長寿化を図ることが可能と思われます。

たばこ業界の一部企業は、すでにこうした取り組みを後押ししていると主張していますが、ステークホルダーは、彼らの動機や彼らが本気でこうした取り組みを進めるかについて懐疑的であることも十分に理解できることです。他の企業は、立場を明らかにしていないか、現状維持に動いています。たばこトランスフォーメーション・インデックスは、ハームリダクションに関する企業の取り組みと行動を客観的に評価し、よって企業に影響を及ぼすとともに、説明責任を果たさせることを目指しています。

具体的には、インデックスは以下に関するたばこ会社の活動を評価します。

1. 高リスクたばこ製品の段階的廃止
2. 現喫煙者に対して高リスクたばこ製品の使用を停止するよう後押しするための低リスク代替製品の開発と責任ある提供
3. 特に若年層の非喫煙者や高リスク製品の非喫煙者の代替品へのアクセスとこれらの非喫煙者への代替品のマーケティングの防止
4. 規制ガイドラインの範囲内で、全営業対象市場におけるハームリダクション活動の一貫性の確保

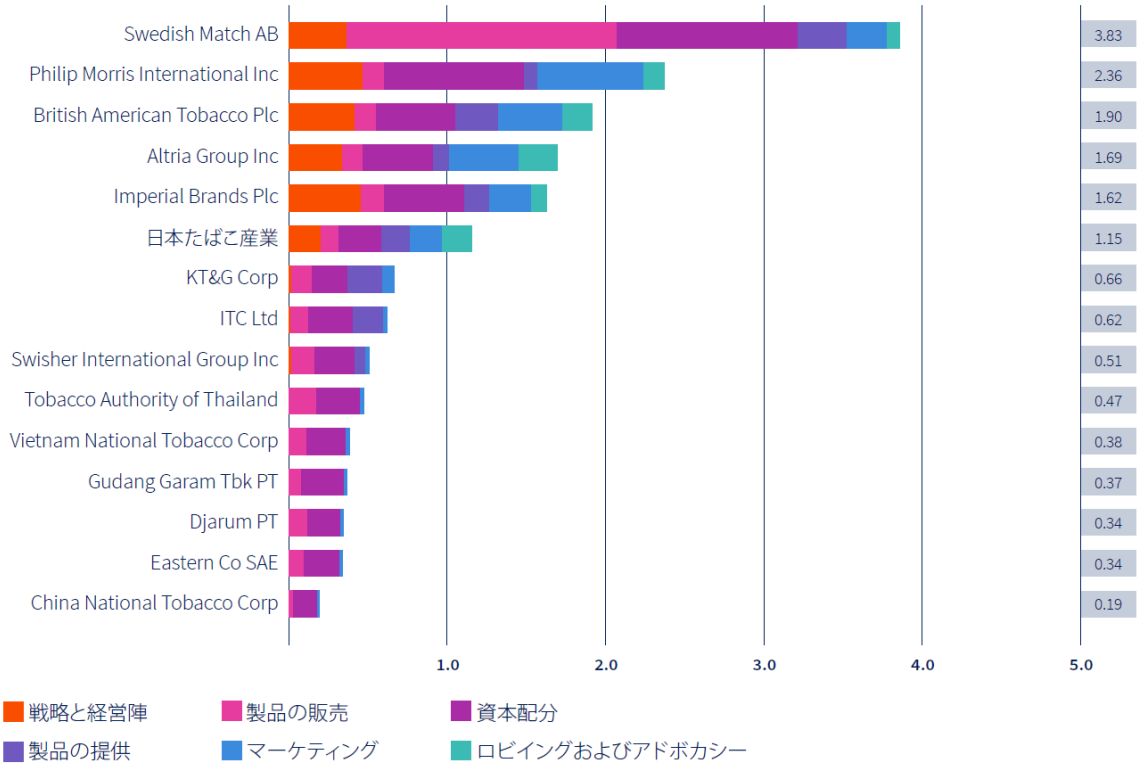
本レポートは、たばこトランスフォーメーション・インデックスの初版の内容を概説するものであり、主な調査結果全体のみならず、6 つの測定カテゴリーのそれぞれについても、たばこ会社のランキングを詳細に分析したものを説明しています。また、現在、世界のたばこ製品販売額の約 90%を占めるインデックス対象企業 15 社の個別的な企業内容と調査結果の要約についても説明します[2]。また、2020 年インデックスは、現在、世界のたばこ製品の全販売額と消費の約 85%を占める 36 カ国の状況と企業活動に関するものです[3]（各国のファクトシートは、インデックスとともに tobaccotransformationindex.org で公開しています）。

[1] WHO（2019 年）。WHO Global Report on Trends in Prevalence of Tobacco Use 2000-2025、第 3 版、ジュネーブ（スイス）

[2] Euromonitor International（日付不明）。Euromonitor の Passport Tobacco Database、https://www.euromonitor.com

[3] 同上

全体的なインデックス・ランキング



主な調査結果 1

ハームリダクションの前進は極めて限定的でした。たばこ業界は、紙巻たばこからの段階的廃止も、低リスク代替品への十分に迅速な移行にも成功していません。

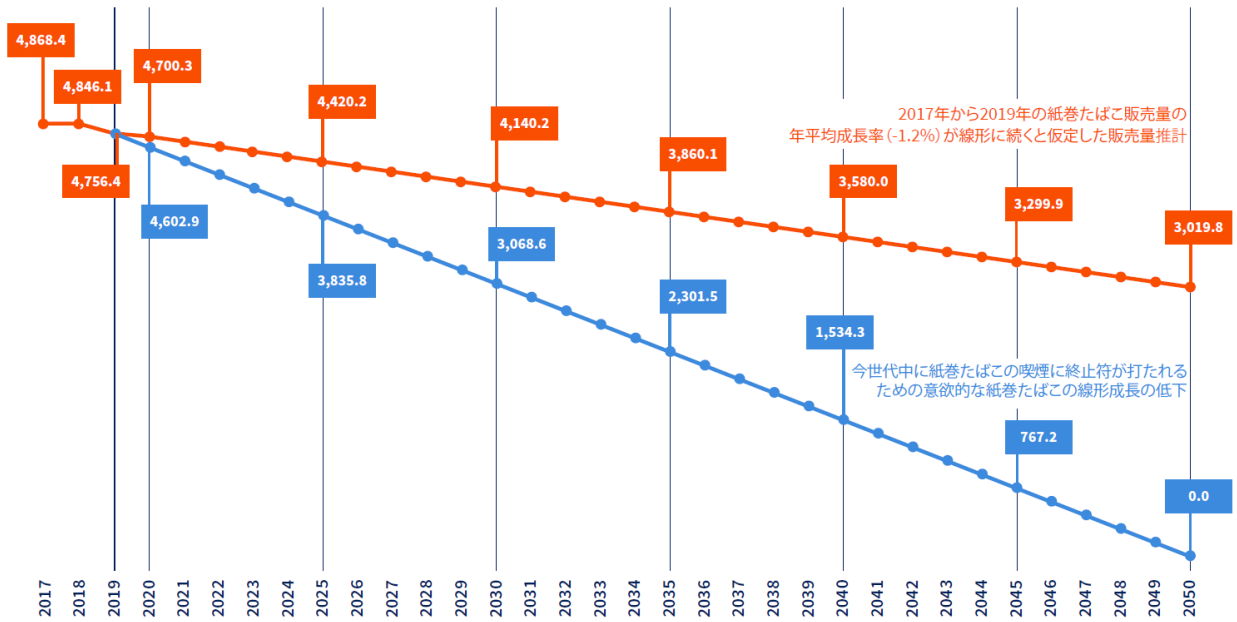
全体的な主要調査結果

2020 年インデックスで評価対象となった 15 社の 2017 年から 2019 年の調査対象期間中の紙巻たばこ販売量は、世界全体で 4.9 兆本から 4.8 兆本へとわずかに減少したにすぎません（年平均減少率 1.2%）[4]。この速度では、喫煙をなくすのに数十年が必要になります。つまり、多くの喫煙者がこれからも死亡し、社会は高リスクたばこの消費で健康面でも経済面でも悲惨な結果に耐え続けなければなりません。

喫煙者の健康を改善するためには、総合的に見て禁煙が最良の経路であるものの、低リスク代替品は、消費者を高リスク製品から移行させるための道筋として重要であることに変わりはありません。しかし、2019 年におけるリスク低減製品の世界シェアは、インデックスの 15 社のたばことニコチン関連の売上高全体で 3%、販売量で 2%を占めるにすぎません[5]。これは、業界がハームリダクションに相当大きく貢献するには、まだまだであることを浮き彫りにしています。

現在の減少率では、高リスクたばこ製品の販売は、今後数十年にわたって重大な世界的課題であり続けると思われます。

2017 年から 2019 年の世界の紙巻たばこ販売量（単位 10 億本）と線形成長に基づく将来的な販売量推計



出典：公的に入手可能なリソース（企業の財務報告および持続可能性報告、四半期および半期財務報告、プレスリリース、投資家向け説明会、企業プレゼンテーションを含む）から得られた企業データ推計に基づくたばこトランスフォーメーション・インデックス。業界および財務データベース（Passport、Orbis および Capital IQ）。業界の専門家とのインタビュー

注：データは、インデックス対象企業のうちの 15 社のみのものであることに注意
* 2019～2050 年の紙巻たばこ販売量年平均減少率は、2017～2019 年の実績値に基づいて線形成長を仮定して算出

[4] たばこトランスフォーメーション・インデックスの調査からの推計

[5] 同上

主な調査結果 2

少数の企業がハームリダクションを公約していますが、紙巻たばこやその他の高リスク製品の減少を確実に加速させるために方針転換を図った企業は 1 社もありません。

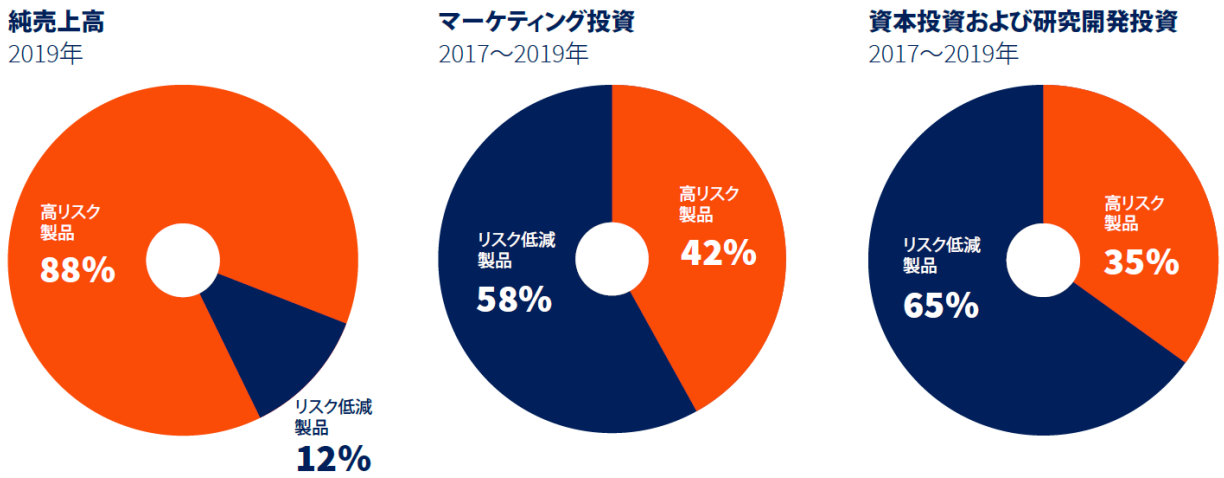
評価対象企業 15 社のうちの 6 社は、ハームリダクションにおける自らの役割を認め、たばこ関連死と関連疾患にかかわる課題に取り組むことを確約しました。しかし、これまでのところ、売上の相当部分をリスク低減製品に転換するには至っていません。2019 年に、総売上高に占めるリスク低減製品の割合を 1 桁台以上に拡大できた企業は 2 社のみである一方、他の企業でリスク低減製品を提供しているのは平均 3%にすぎませんでした[6]。

上位企業は、研究開発、M&A、設備投資などの形態で、より多くの財務リソースをリスク低減製品に振り向けているようです。しかし、多くの企業は依然、高リスク製品のマーケティングに多額の投資を続けています。ハームリダクションに取り組んでいると主張する 6 社でも、マーケティング予算の 30～55%は、いまなお高リスク製品に振り向けられています[7]。

こうした数字は、ハームリダクションを公約している最上位企業でさえ、この戦略を有意な結果に導くためには、なすべきことが数多く残されていることを示しています。

少数の企業がリスク低減製品の開発にリソースを振り向けつつありますが、高リスク製品にも相当の資金を投じ続けています。

ハームリダクションに取り組んでいると主張する 6 社（Altria、BAT、Imperial、JTI、PMI、Swedish Match）の純売上高、資本・研究開発投資およびマーケティング支出に占めるリスク低減製品と高リスク製品の平均的な割合



出典：公的に入手可能な出所（企業の財務報告および持続可能性報告、四半期および半期財務報告、プレスリリース、投資家向け説明会、企業プレゼンテーションを含む）から得られた情報に基づくたばこトランスフォーメーション・インデックスの推計。業界および財務データベース（Euromonitor International の Passport データベース、Orbis および Capital IQ）。業界の専門家とのインタビュー

[6] 同上

[7] 同上

主な調査結果 3

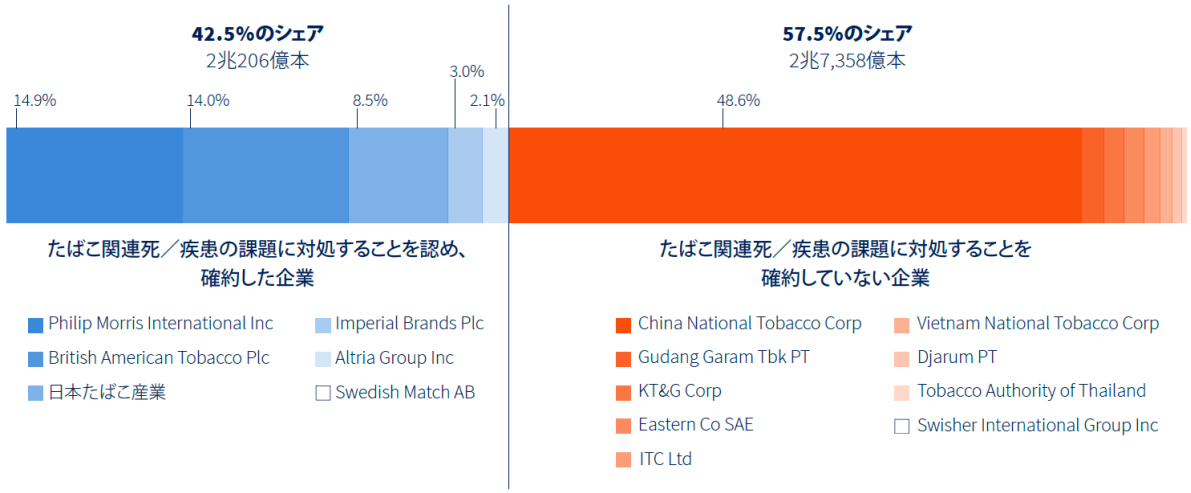
大半の企業は、ハームリダクションへの取り組みを確約していないか、いまなお高リスクたばこ製品の売上増を目標に掲げています。

15 社のうち 9 社は、たばこ関連死と関連疾患にかかわる課題に取り組む上での役割を認めておらず、ハームリダクションへの明確な約束を行っていません。これら企業全体で世界の紙巻たばこ販売量のほぼ 60%を占めており、喫煙者の最も多い低中所得国で圧倒的な地位を確立しています[8]。China National Tobacco Corp（CNTC）だけでも、インデックスに含まれる企業が取り扱う紙巻たばこの半分近く（48.6%）を販売しています。つまり、わずかな努力を行うだけで、世界全体のたばこ関連の害を大幅に減らすことができます[9]。

これら企業のうち、CNTC、Eastern Co SAE、Vietnam National Tobacco Corp（Vinataba）の 3 社も、いまなお高リスクたばこ製品の売上増を目標に掲げています。このことは、多くの企業が依然として紙巻たばこやその他高リスク製品のみに注力していることを反映しています。同様に、KT＆G Corp と Swisher International Group Inc はリスクの低い代替製品に投資していますが、リスクの高い従来型たばこ事業をさらに成長させるための努力も行っていることから、ハームリダクションの目標や消費者を高リスク製品から移行させるといった目標はまだ完全には受け入れられていないことが明らかです。

15 社のうち 9 社はハームリダクションへの明確な約束を行っていません。

世界の紙巻たばこ販売量シェア（2019 年、%）と、たばこ関連死／疾患の課題に取り組むための確約



出典：公的に入手可能な出所（企業の財務報告および持続可能性報告、四半期および半期財務報告、プレスリリース、投資家向け説明会、企業プレゼンテーションを含む）から得られた企業データの推計に基づくたばこトランスフォーメーション・インデックスの評価。業界および財務データベース（Euromonitor International の Passport、Orbis および Capital IQ）。業界専門家とのインタビューのほか、企業のウェブサイトから入手可能な情報の検証、正式な財務報告や年次 CSR または持続可能性報告などの非財務報告、プレスリリース、行動規範、方針書、価値観、ガイドラインおよび FAQ など、その他の文書
注：データは、インデックス対象企業のうちの 15 社のみのものであることに注意

[8] 同上
[9] 同上

主な調査結果 4

インデックスの最上位企業の大半は上場多国籍企業ですが、それに非上場企業や国営企業が続きます。

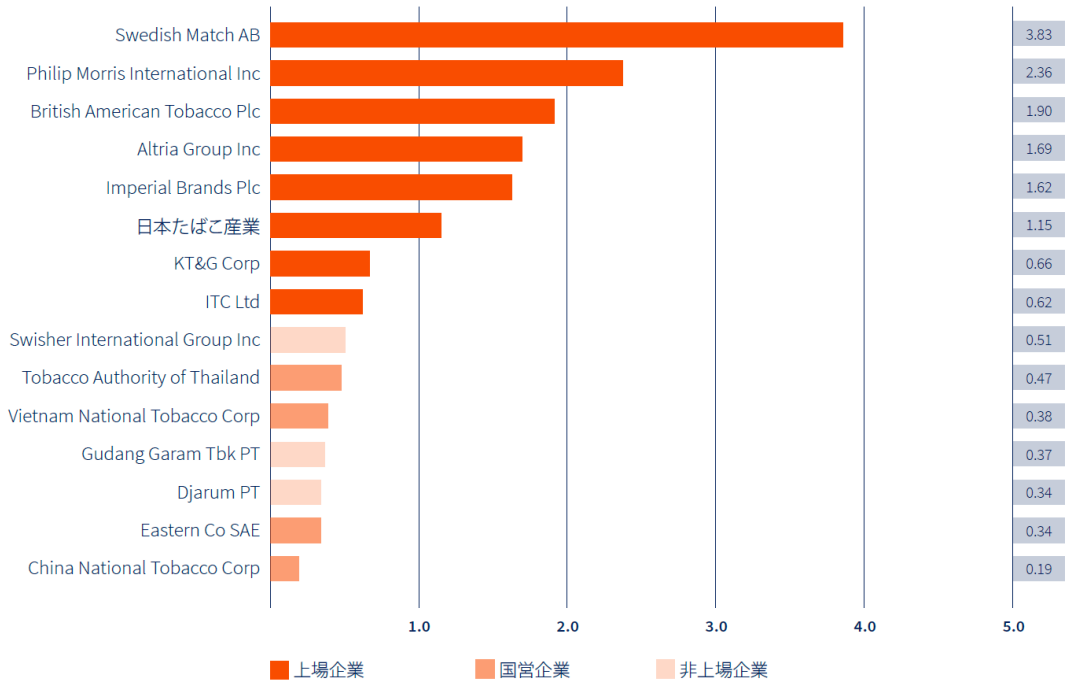
ランキング上位 6 社はすべて上場企業であるため、報告要件をさらに担い、投資家やその他のステークホルダーの監視の目も光っています。また、これら 6 社の大半は複数市場で事業を営んでおり、様々な規制を受けるほか、業界の競争や消費者の好みに影響を及ぼす要因にもさらされています。同時に、こうした要因から、高水準の透明性を強いられるとともに、ハームリダクションへの迅速な対応を促されることもあります。

これとは対照的に、非上場企業は投資家を惹きつけたり維持したり、事業の展開に関連した外部からの問い合わせや圧力に対応する義務もありません。また、国営企業の場合は、さらに独特な影響を受けることになります。インデックス対象企業の中で政府が一定程度出資する 6 社のうち、CNTC、Tobacco Authority of Thailand (TOAT)、Vinataba、ITC Ltd、Eastern の 5 社はインデックスのランキングで下位グループを形成しています。

所有形態が異なると、ハームリダクションに対する企業のインセンティブも異なってきます。しかし、たばこ関連死と関連疾患の危機は継続しており、業界全体からの対応が必要となっています。特に、非上場企業や国営企業は、より多くの行動を起こすべきであり、ステークホルダーに対して詳細な情報を自主的に開示する必要があります。

インデックスの最上位企業の大半は上場多国籍企業で、それに非上場企業や国営企業が続きます。

企業スコアと過半数株主



株主の詳細：Eastern Co SAE はエジプト投資省が 50.5%を保有。Gudang Garam Tbk PT は Wonowidjojo ファミリーが 75.5%を保有。ITC Ltd は上場会社ですが、国営企業が同社株の 24.2%を保有。日本たばこ産業は上場会社ですが、日本政府が同社株の 33.3%を保有。

主な調査結果 5

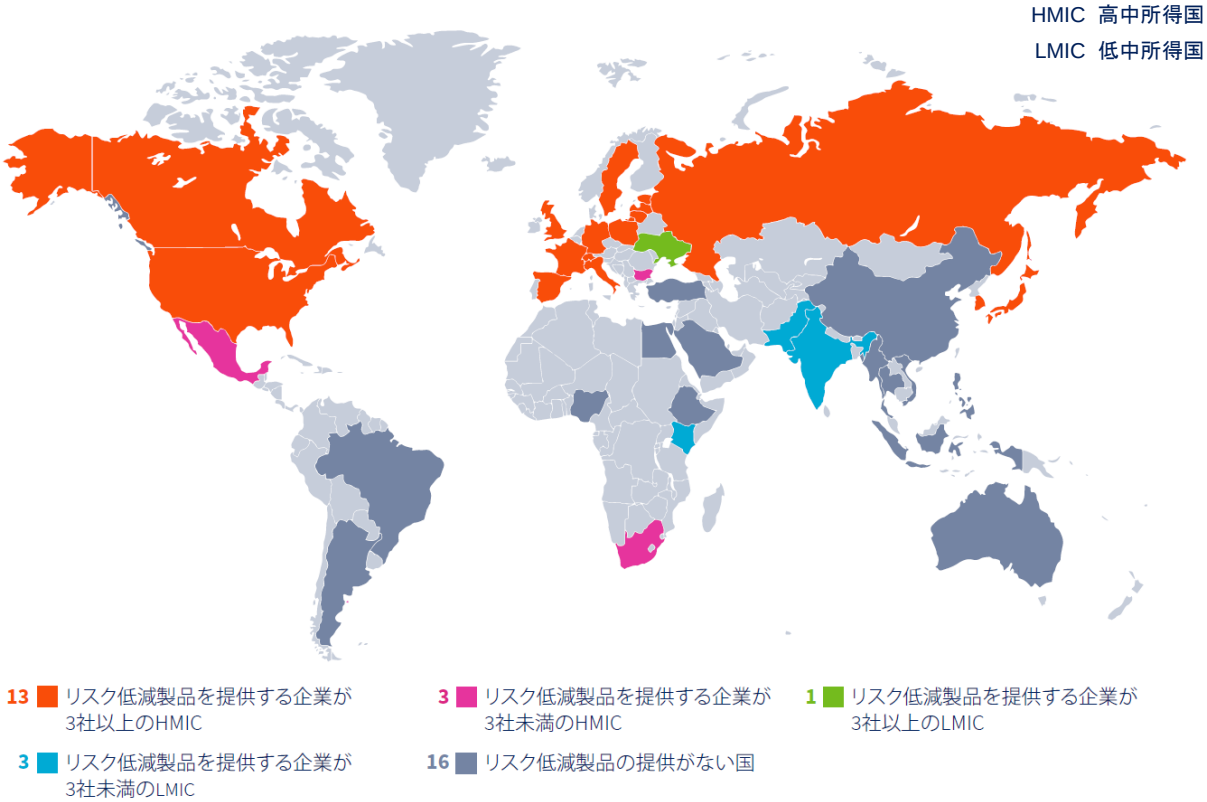
たばこ会社は、リスク低減製品への取り組みの大半を高所得国に集中させる一方、低所得国における高リスク製品の販売は引き続き増加しています。

リスク低減製品を提供する企業は、ほとんどの場合、喫煙率が全般的に低く、紙巻たばこの販売がすでに減少過程にある一部高中所得国に注力しています。British American Tobacco Plc (BAT)、日本たばこ産業（JTI）、Philip Morris International Inc (PMI)の巨大多国籍企業 3 社は、おしなべてインデックスが対象とする高中所得国 15 カ国でリスク低減製品を販売しています。一方、低リスク代替製品の販売が行われている低中所得国は 3 カ国にとどまっています。

こうした違いには、それなりの事業上の理由があるかもしれませんが、このような状況が続けば、企業は単にご都合主義であるとみられるか、ハームリダクションに真剣に取り組んでいないという印象を与えるおそれがあります。紙巻たばこやその他高リスク製品を相当量、削減するためには、特に世界の喫煙者の多くが生活し、ハームリダクションが最も大きく影響を及ぼすと思われる市場のすべてにおいて、企業がハームリダクションへの取り組みを行うことが極めて重要です。

たばこ会社はリスク低減製品への取り組みの大半を高所得国に集中させています。

国別リスク低減製品の提供（2019 年）



出典：公的に入手可能なリソース（企業の財務報告および持続可能性報告、四半期および半期財務報告、プレスリリース、投資家向け説明会、プレゼンテーションを含む）から得られた情報に基づくたばこトランスフォーメーション・インデックスの推計。業界の専門家とのインタビューおよび国内リサーチ

注：データは、インデックス対象国のうちの 36 カ国のみのものであることに注意

主な調査結果 6

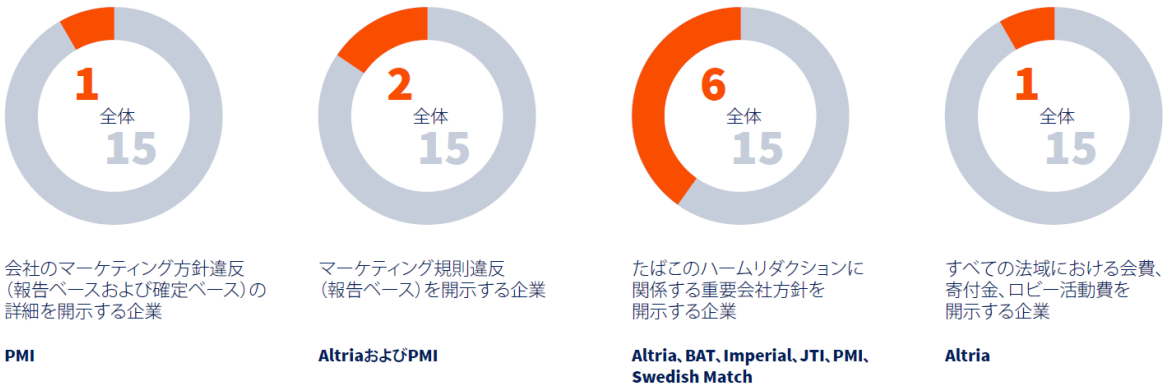
より質の高い開示と全体的な透明性が要求されています。

たばこ業界の行動と動機に対する信頼が欠如していることや、たばこを取り巻く科学、政治、競争が急速に変化していることを踏まえると、ハームリダクションが効果的に実行に移され評価されるためには、透明性が不可欠です。一般に、企業は関連する方針、戦略、パフォーマンスのみならず、公共政策に対する姿勢と対応、そしてハームリダクションへの道のりに影響を及ぼすその他の外部要因について、可能な限り詳細に開示を行う必要があります。

現状、開示は大幅に不足しており、透明性指標に関するインデックス・スコアリング・ポイント対象企業は15 社中、6 社のみです。BAT と PMI は、それぞれ獲得可能ポイントの 57%を取得、Altria Group Inc は50%に到達し、Imperial Brands Plc、JTI、Swedish Match AB はそれぞれ 40%のスコアとなっています[10]。

ステークホルダーがハームリダクションへの取り組みを監視・評価できるような開示を適切に実施している企業はわずかです。

マーケティング、ロビー活動、およびアドボカシーに関する企業の開示状況の概要



出典：企業のウェブサイト、正式の財務報告書および年次報告や CSR・持続可能性などの非財務関連の報告書、さらには方針、取り組み、表明といった企業の方針上の公約に関連したものから得られた情報を検証した上でのたばこトランスフォーメーション・インデックスの推計。これらは行動規範、方針書、価値観、ガイドライン、FAQ、およびその他の関連文書の場合があります。

[10] たばこトランスフォーメーション・インデックスの調査からの推計